

美濃市 水道事業経営戦略

団 体 名 : 美濃市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭 和 32 年 4 月	計 画 給 水 人 口	29,400 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法 適 (全 部 適 用)	現 在 給 水 人 口	21,217 人
		有 収 水 量 密 度	0.40 千m ³ /ha

(平成28年度末時点)

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input type="checkbox"/> 受水 , <input checked="" type="checkbox"/> その他		
施 設 数	浄水場設置数	7	管 路 延 長 225 千m
	配水池設置数	32	
施 設 能 力	20,966 m ³ /日	施 設 利 用 率	38.39 %

(平成28年度末時点)

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の料金体系は、基本水量無口徑別段階別逦増制である。 また、現行料金は平成13年4月1日(改定率5.7%)に改定しており、資産維持費は特に考慮していない。
料 金 改 定 年 月 日	平 成 13 年 4 月 1 日

④ 組織

・本市水道事業は、建設部上下水道課において事業を実施しています。

・本市水道事業職員内訳

	職員数(人)					平均年齢 (歳)	平均 勤続年数 (年)
	事務	技術	その他	合計	損益勘定 所属職員		
美濃市	2	1	0	3	3	46	23

(平成28年度末時点)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

【事業統合】平成29年3月31日に上水道に簡易水道5事業の譲り受けを行い、市全域を1上水道にて運営している。
 【定員の適正化】定員適正化計画(H25~H29)に応じて、定員の適正化に取り組んできた。
 【業務の効率化】配管台帳システムや公営企業会計システム等の導入により、業務の効率化を図ってきた。
 【着実な収益の確保】未収金対策の強化を図ってきた。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成23年度~平成27年度の決算状況(決算統計)に基づいて、総務省が作成した経営比較分析表を別添に示す。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

(単位：人)													
年度	H28(実績)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
給水人口 予測	21,217	21,058	20,899	20,742	20,584	20,447	20,310	20,173	20,036	19,900	19,788	19,676	19,564

※給水人口予測は、「美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」から算出している。国立社会保障・人口問題研究所の推計結果をベースに、合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロになると仮定したシミュレーションパターンを用いている。

(2) 水需要の予測

(単位：千m ³ /年)													
年度	H28(実績)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
有収水量 予測	2,354	2,300	2,282	2,263	2,239	2,218	2,202	2,192	2,171	2,149	2,136	2,129	2,110

※有収水量予測は、生活用、業務・営業用、工場用の用途別に各々推計し、合算して設定した。今後の増減要因として、給水人口の減少による水需要の減少が大きな要因となっている。

(3) 料金収入の見通し

(単位：千円)													
年度	H28(実績)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
水道料金 予測	324,850	321,981	319,426	316,868	313,499	310,484	308,235	306,928	303,892	300,877	298,986	298,114	295,460

※水道料金予測は、給水人口及び有収水量予測により水道料金計算をしたものである。予測は現行料金水準140円/m³で算出している。

(4) 施設の見通し

①水源及び配水池

- ・第5次拡張事業：生櫛調整池の自家発電設備の整備と口野々配水区の配水管を布設すれば、第5次拡張事業は完了する。
- ・老朽化施設の計画的な更新として、前野ポンプ場の自家発電設備や大矢田送水ポンプ場の機械電気計装設備、中央監視設備等の更新を行う。
- ・水道施設の耐震化として、前野調整池、大矢田調整池、口野々配水池の耐震補強を行うとともに、横越配水池に緊急遮断弁を設置する。また、横越配水池、小倉山配水池、安毛配水池の耐震診断を行う。

②管路

- ・現段階で管路の更新率が低い状況である。市更新基準に基づく中長期の管路更新需要はH45～H62にピークを迎える予定であり、更新投資の平準化を考慮した投資・財政計画を検討することが重要である。

(5) 組織の見通し

美濃市定員適正化計画（H25-H29）に応じて、今後も定員の適正化に努める。平成29年度より4人体制であり、今後も同体制を維持する。

3. 経営の基本方針

美濃市水道事業ビジョンでは、「次世代へつなぐ 安全で安心な美濃の水道」を基本理念に掲げ、「安全：安全で安心な水道」「強靱：強靱な水道」「持続：健全で持続可能な水道」を基本方針・基本目標としている。また、美濃市水道事業の現状と課題を踏まえ、15の実施策を推進するものとしている。本経営戦略においても、ビジョンで掲げている経営理念や基本方針、基本目標を踏襲し、着実に実施施策を推進していく。

【経営理念】
次世代へつなぐ 安全で安心な美濃の水道

【基本方針・基本目標】

- ①安全：安全で安心な水道
- ②強靱：強靱な水道
- ③持続：健全で持続可能な水道

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道事業の健全性を確保しつつ、中長期を見据えたうえで、計画的に老朽化施設の更新及び耐震化を行う。
-----	--------------------------------------------------

- ・美濃市独自の更新基準により、中長期的な更新需要を見極めたうえで、投資の平準化を行う。
- ・老朽化設備や老朽管は優先的に更新を行う。
- ・重要給水施設管路は、計画的に耐震化を行う。
- ・構造物は、耐震診断により補強・新設の見極めを行い、耐震化を推進する。

【主な事業内容 (H30～H40)】

- ①水道施設の計画的な更新
 - ・施設・設備：総額382,790千円
 - ・管路：総額405,000千円
- ②水道施設の耐震化
 - ・施設・設備：総額202,400千円
 - ・管路：総額880,000千円
- ③その他
 - ・第5次拡張事業残事業等：総額191,370千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	企業債の借入を適正に管理し、最低限の内部留保資金を継続して確保した上で、料金回収率100%以上の維持を目指す。
-----	---------------------------------------------------------

◆財政健全化目標

- ・料金回収率100%以上を継続して確保する。
- ・計画期間中は単年度純利益20,000千円以上を継続して確保する。
- ・最低限必要な運転資金として計画期間中は内部留保資金4億円以上を確保する。

◆水道料金に関する事項

本経営戦略の計画期間（平成30年度～平成40年度）において、単年度純利益が20,000千円を下回らないよう、平成34年度及び平成38年度に各々4%の料金改定を行う。これにより単年度利益20,000千円以上を継続して確保することができ、料金回収率も100%以上を継続して維持することができる見込みである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・平成28年度実績をベースに平成29年度以降の経費を設定した。
- ・人件費は0.5%/年の増を見込んだ。
- ・修繕費は今後の施設老朽化を勘案して1%/年の増を見込んだ。
- ・減価償却費は地方公営企業法施行規則より構造物、配管、設備で一体償却するものとして設定した。
- ・企業債の借入条件は5年据置、30年償還、利率1.5%の固定とした。
- ・社会環境の変化や需要者ニーズを踏まえ、事業費の見直しを随時行うものとし、また経費節減に努め、健全経営に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	外部委託の状況としては、水質検査や量水器定期取替、漏水調査、水源地電気保安業務、検針業務等を委託している。今後は包括委託等を含め、さらなる民間ノウハウの活用を検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要予測推計結果に基づき、適正な施設規模を考慮し、水道施設のダウンサイジングを検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	アセットマネジメント手法の導入により、美濃市独自の更新基準を考慮したうえで、今後40年間の更新需要を前期、中期、後期に分類し、中期に更新需要のピークが到来することから、余裕のある前期への管路更新の前倒しによる投資の平準化を行うとともに更新に伴う管路の耐震化を推進する。
広域化	平成29年11月に岐阜県及び県内22市、18町、2村の水道事業者による岐阜県水道事業広域連携研究会が設置された。今後は当該研究会により、水道事業の現状及び将来の見通し並びに課題の把握や共有に関する事、水道事業の様々な広域連携の研究に関する事、その他岐阜県における水道事業の健全な発展に関する事に関して研究を行う。

② 財源について検討状況等

料 金	料金改定を行うことにより、計画期間において継続して利益を創出することができ、健全経営を確保できる見込みである。
企 業 債	可能な限り内部留保資金を有効活用し、企業債借入の低減を図る。
繰 入 金	基準内繰入のほか、一般会計側との協議により決定された繰入を行う予定である。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現時点で具体的な予定は無いが、遊休資産については可能な限り撤去し、用地の有効利用に努める。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルに基づいたフォローアップによって、計画の策定、事業の推進、目標達成確認、改善の検討を繰り返す。 美濃市水道事業ビジョンで定めた水道事業業務指標に基づき、目標達成状況を定量的に確認・検証することで、目標達成に向けた取組を推進するものとする。 計画期間は平成30年度～平成40年度の11年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行う。また、前期5年、後期6年に分類し、前期5年目の平成34年度にフォローアップ及び必要に応じて見直しを行い、計画期間が終了する平成40年度に経営戦略の更新を行う。
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

経営比較分析表

岐阜県 美濃市

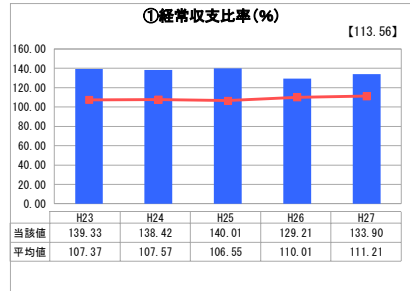
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.28	77.45	2,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,653	117.01	185.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,690	40.67	410.38

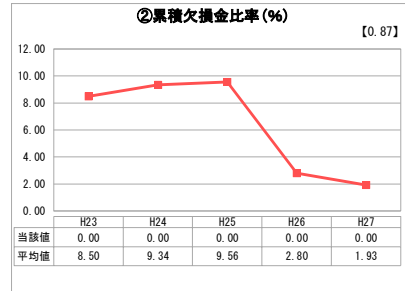
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

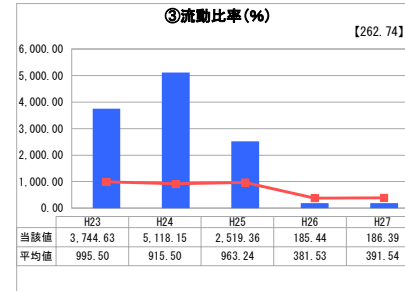
1. 経営の健全性・効率性



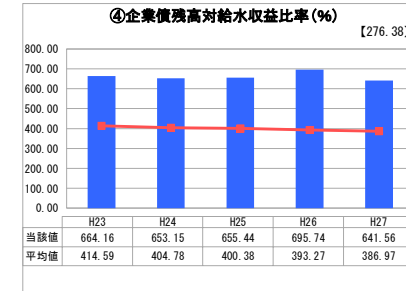
「経常損益」



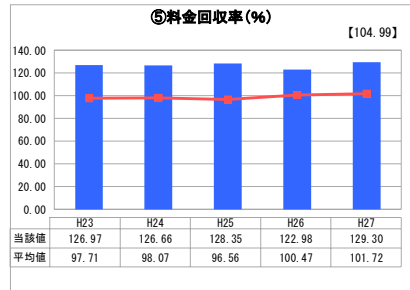
「累積欠損」



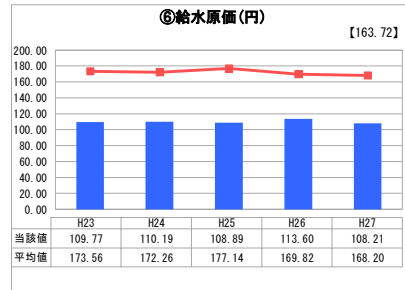
「支払能力」



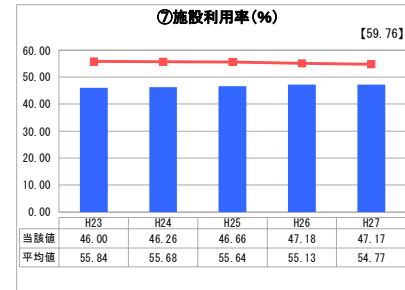
「債務残高」



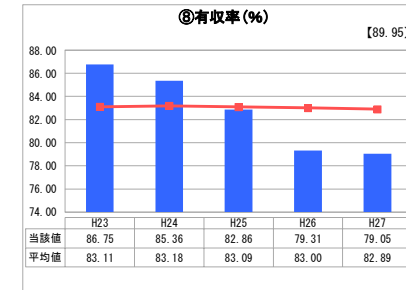
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体と比べ高い水準を維持していますが、人口減や給水設備の節水化により、今後の給水収益の増加は見込めません。費用については事務・管理経費の削減を図っていますが、修繕費等が増加することも予想されます。現在の経営水準を維持するためには料金改定の検討が必要です。

② 流動比率
100%を超えています。企業債償還額が多く、地方公営企業会計制度の改正(平成26年度から)の影響が類似団体より大きく表れています。

③ 流動比率
100%を超えています。企業債償還額が多く、地方公営企業会計制度の改正(平成26年度から)の影響が類似団体より大きく表れています。

④ 企業債残高対給水収益比率
供給開始から現在に至るまでの拡張事業の財源を企業債に頼っており、類似団体と比べ高い水準ですが、企業債残高は平成30年をピークに減少します。

⑤ 料金回収率
給水原価が安価なため、類似団体より高く推移していますが、給水収益の増加は見込めず、現在の水準を維持するためには料金改定の検討が必要です。

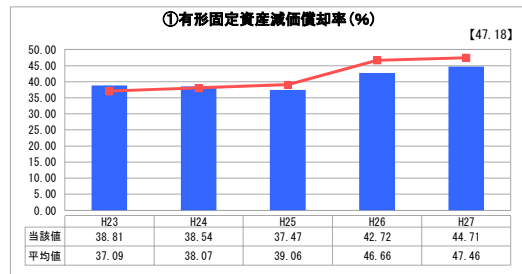
⑥ 給水原価
当市上水道は良質な原水であり、塩素殺菌のみで供給できるため給水原価は低く抑えられています。

⑦ 施設利用率
類似団体より低く、需要に合った施設規模のあり方を検討する必要があります。

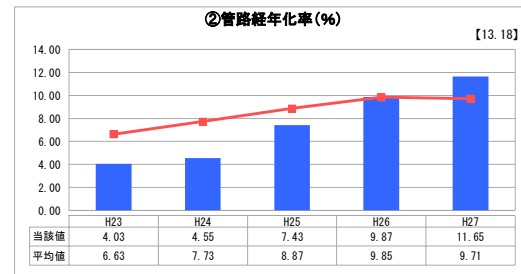
⑧ 有収率
有収率は低下傾向です。漏水調査を行い、有収率向上を図っていますが、老朽管の計画的な布設替を行う必要があります。

2. 老朽化の状況について
供給開始から現在までは拡張事業を中心に投資を行っており、特に平成6年頃までの布設管が多く、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率が上昇しています。そこで、平成29年度に導入するアセットマネジメント(資産管理)により現在の管路の状況を把握し、平成28年度に実施した「上水道施設耐震化二次診断及び既設管路の地震時被害想定業務」を基にした耐震化計画を含む、中長期的な投資・財政計画(新水道事業ビジョン・経営戦略等)を策定し、計画的に老朽管の更新を実施します。

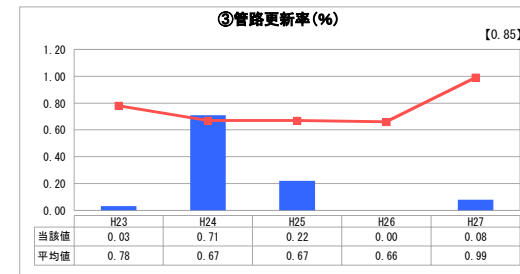
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

市民に安全な水を安定して供給するため、健全経営に努めています。人口減少等により給水量が減少する中で、収益の増加は見込めません。平成29年度からは採算性の低い簡易水道を統合し、さらに厳しい経営状態が続きます。

施設・管路については拡張期から維持管理期に変遷し、高額の新規投資はなくなり、一斉に更新時期を迎える老朽管の更新や大規模災害に耐える耐震管への計画的更新も急務で、その原資確保も課題となっています。

平成29年度よりアセットマネジメント(資産管理)を導入し、簡易水道統合後の中長期的な投資・財政計画(新水道事業ビジョン、経営戦略等)の策定を行い、耐震化を含めた計画的な管路更新を行うとともに、料金改定も含めた経営の更なる安定を図ります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岐阜県 美濃市

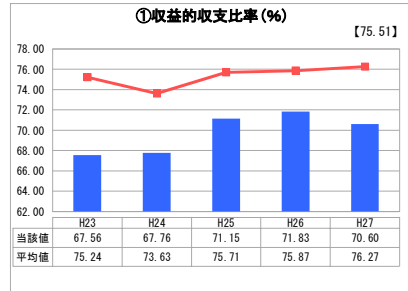
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	22.42	2,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,653	117.01	185.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,832	7.20	671.11

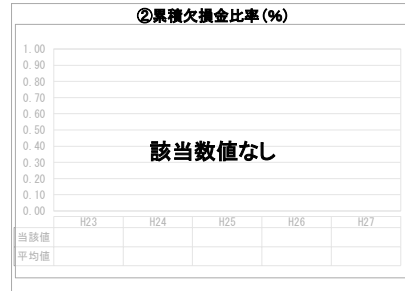
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



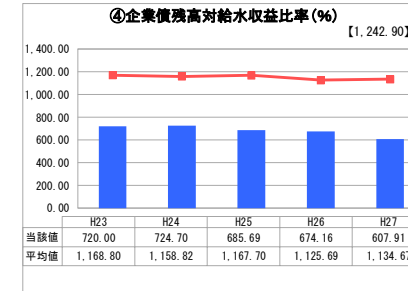
「単年度の収支」



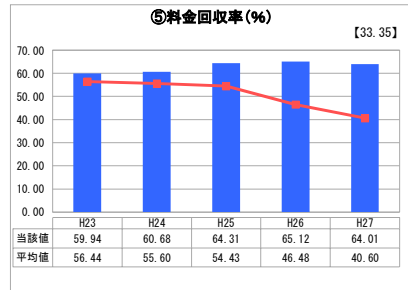
「累積欠損」



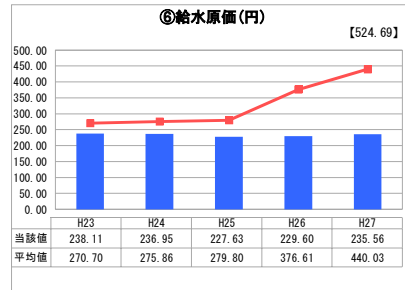
「支払能力」



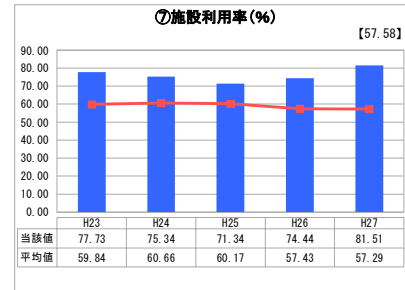
「債務残高」



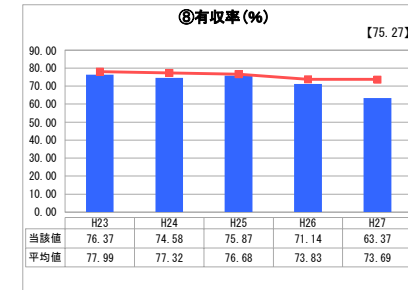
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

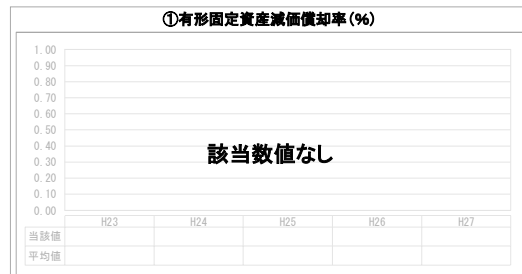


「施設の効率性」

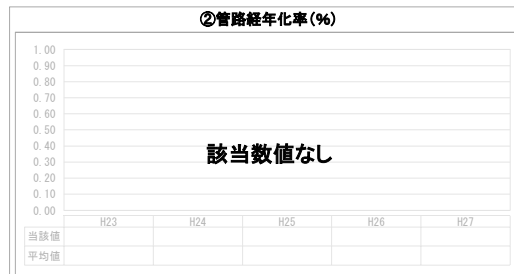


「供給した配水量の効率性」

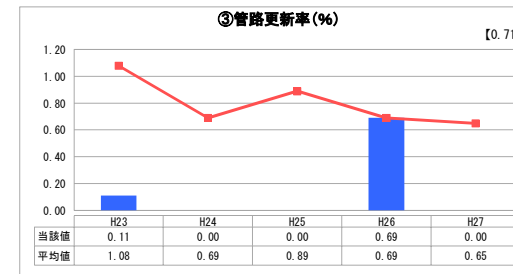
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
人口減少に伴う減収の悪化に歯止めがかからず、赤字補填のために一般会計の繰入金収入に頼っている状況です。かねてからの計画のとおり平成29年4月1日以降は、上水道企業会計と経営を一本化し、管路や施設等も上水道へ引継ぎます。

④企業債残高対給水収益比率
平成24年度より徐々に比率は減少し、類似団体と比較しても比率水準は高くなく適切な投資規模で更新しています。上水道と統合するにあたり平成23年度から平成26年度にかけ設備改良のための借入を行いました。元金部分は平成29年度以降徐々に償還していく予定であり今後の企業債残高の減少を見込んでいます。

⑤料金回収率
類似団体と比較して下落率は高くはないものの財政基盤は脆弱で給水収益以外の繰入金で給水にかかる費用を補填しています。企業会計化後は、健全経営のために適切な料金設定が益々必要となります。

⑥給水原価
豊富な原水を確認できることから給水にかかる費用は安定的に低く抑えられています。

⑦施設利用率
施設は給水量に見合う適切な規模であり、ほぼ横ばいながらも利用率は高く推移しています。

⑧有収率
施設や配管の老朽化で漏水などの収益にならない給配水があったため下降しましたが、引き続き漏水調査等により対策を講じる必要があります。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率
老朽化した管路は耐用年数の到来を見越し計画的に更新する必要があります。収益性が低い経営状況より着手が進まない面もありましたが、上水道との事業統合後は、より一層取り組みに努める必要があります。

全体総括

市民に安全な水を安定して供給するため、美濃市水道ビジョンに基づき平成29年度より上水道事業と経営を統合します。人口減少等による給水量の減少など今後の簡易水道地域の収益性の低下は更に厳しいものが予想されますが、費用削減に努め計画的な管路更新や適切な水道料金のあり方を含めた健全な水道経営を上水道事業として取り組みます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

表:内部留保資金の推移

実績← →計画

単位:千円

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
前年度末留保資金		296,578	244,867	261,457	307,062	345,665	391,311	400,152	406,089	401,856	400,498	405,998	406,694
資本的収支		△ 250,375	△ 184,129	△ 148,784	△ 147,395	△ 135,844	△ 184,527	△ 185,760	△ 193,717	△ 187,577	△ 192,160	△ 195,344	△ 192,176
収益的収支		37,392	38,818	34,954	28,987	23,936	31,090	26,712	22,511	21,570	35,189	32,655	29,427
減価償却費		207,221	207,956	193,977	193,361	195,903	199,197	201,602	203,555	199,900	195,568	195,235	195,014
資産減耗費		7,500	7,500	15,500	11,100	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
長期前受金戻入差引		△ 53,449	△ 53,555	△ 50,042	△ 47,450	△ 45,849	△ 44,418	△ 44,117	△ 44,082	△ 42,750	△ 40,597	△ 39,350	△ 39,278
その他未処分利益剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末留保資金	296,578	244,867	261,457	307,062	345,665	391,311	400,152	406,089	401,856	400,498	405,998	406,694	407,180

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債残高	1,560,930	1,720,514	1,542,185	1,577,621	1,613,226	1,665,382	1,648,855	1,616,095	1,582,778	1,507,551	1,536,651	1,517,307	1,658,661

表:給水原価・供給単価の推移

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
A 給水原価(円/m ³)	121.61	144.99	139.45	137.48	139.45	140.52	141.56	141.62	143.29	143.49	142.97	144.14	145.34
B 供給単価(円/m ³)	139.94	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	146.00	146.00	146.00	146.00	152.00	152.00	152.00
B/A 料金回収率(%)	115.07	96.56	100.39	101.83	100.39	99.63	103.14	103.09	101.89	101.75	106.32	105.45	104.58
料金改定							4%UP				4%UP		

■資本的収支の推移

実績←→計画

単位:千円

項目			26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
資本的収入	企業債		212,200	20,600	0	0	5,200	165,700	164,700	169,200	100,800	76,500	72,100	33,700	139,300	96,800	260,100	
	国庫補助金		0	0	0	0	0	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	26,000	26,000	26,000	
	工事負担金		0	676	672	3,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		212,200	21,276	672	3,700	5,200	179,700	178,700	183,200	114,800	90,500	86,100	47,700	165,300	122,800	286,100	
資本的支出	建設事業費	建設拡張費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建設改良費	236,680	45,925	14,054	64,029	5,800	198,220	197,000	202,000	182,000	167,000	174,400	126,350	247,260	202,000	359,530	
		その他更新費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	236,680	45,925	14,054	64,029	5,800	198,220	197,000	202,000	182,000	167,000	174,400	126,350	247,260	202,000	359,530	
	企業債償還金		163,066	164,359	153,959	190,046	183,529	130,264	129,095	117,044	117,327	109,260	105,417	108,927	110,200	116,144	118,746	
	その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		399,746	210,284	168,013	254,075	189,329	328,484	326,095	319,044	299,327	276,260	279,817	235,277	357,460	318,144	478,276	
差引		△ 187,546	△ 189,008	△ 167,341	△ 250,375	△ 184,129	△ 148,784	△ 147,395	△ 135,844	△ 184,527	△ 185,760	△ 193,717	△ 187,577	△ 192,160	△ 195,344	△ 192,176		

■収益的収支の推移

実績 ← 計画

単位: 千円

項目			26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
事業収益	営業収益	給水収益(上水道)	267,147	267,298	269,784	321,981	319,426	316,868	313,499	310,484	321,445	320,082	316,916	313,772	324,613	323,667	320,785	
		給水収益計	267,147	267,298	269,784	321,981	319,426	316,868	313,499	310,484	321,445	320,082	316,916	313,772	324,613	323,667	320,785	
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		雑収益	1,335	1,310	1,334	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		小計	268,482	268,608	271,118	323,381	320,826	318,268	314,899	311,884	322,845	321,482	318,316	315,172	326,013	325,067	322,185	
	営業外収益	受取利息	125	159	121	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
		他会計補助金	16,237	13,424	11,389	43,935	32,633	24,328	22,829	20,162	16,387	12,173	11,703	11,255	10,980	10,980	10,442	
		長期前受金戻入	29,110	29,078	29,096	53,449	53,555	50,042	47,450	45,849	44,418	44,117	44,082	42,750	40,597	39,350	39,278	
		雑収益	4,335	4,491	3,366	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
		小計	49,807	47,152	43,972	100,914	89,718	77,900	73,809	69,541	64,335	59,820	59,315	57,535	55,107	53,860	53,250	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	318,289	315,760	315,090	424,295	410,544	396,168	388,708	381,425	387,180	381,302	377,631	372,707	381,120	378,927	375,435			
事業費用	営業費用	人件費(上水道)	21,661	21,488	21,716	22,000	22,110	22,221	22,332	22,444	22,556	22,669	22,782	22,896	23,010	23,125	23,241	
		人件費(簡易水道)				13,000	13,065	13,130	13,196	13,262	13,328	13,395	13,462	13,529	13,597	13,665	13,733	
		管理・事務費	8,268	8,599	7,165	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
		委託費	11,507	9,002	39,651	31,000	19,000	17,700	21,100	19,700	14,500	11,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		受水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		薬品費	711	830	714	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720
		動力費	28,183	25,068	22,047	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
		修繕費	14,031	7,817	10,470	11,000	11,110	11,221	11,333	11,446	11,560	11,676	11,793	11,911	12,030	12,150	12,272	
		減価償却費	120,467	130,273	131,579	207,221	207,956	193,977	193,361	195,903	199,197	201,602	203,555	199,900	195,568	195,235	195,014	
		資産減耗費	7,514	0	442	7,500	7,500	15,500	11,100	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		旧簡易水道施設維持費	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		小計	212,342	203,077	233,784	353,141	342,161	335,169	333,842	331,675	330,061	329,262	330,512	327,156	323,125	323,095	323,180	
	営業外費用	支払利息	33,829	32,569	29,570	33,562	29,365	25,845	25,679	25,615	25,830	25,129	24,408	23,782	22,606	22,977	22,628	
		雑支出	163	163	184	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
		小計	33,992	32,732	29,754	33,762	29,565	26,045	25,879	25,815	26,030	25,329	24,608	23,982	22,806	23,177	22,828	
	特別損失	15,667	60	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	262,001	235,869	263,582	386,903	371,726	361,214	359,721	357,490	356,091	354,591	355,120	351,138	345,931	346,272	346,008			
損益計算書	当年度純利益・純損失	56,288	79,891	51,508	37,392	38,818	34,954	28,987	23,936	31,090	26,712	22,511	21,570	35,189	32,655	29,427		
	前年度繰越利益剰余金・繰越欠損金				0	37,392	76,210	111,164	140,151	164,087	195,176	221,888	244,399	265,968	301,157	333,812		
	当年度末処分利益剰余金・欠損金			0	37,392	76,210	111,164	140,151	164,087	195,176	221,888	244,399	265,968	301,157	333,812	363,238		

■費用構成の推移

実績←→計画

項目	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
人件費	21,661	21,488	21,716	22,000	22,110	22,221	22,332	22,444	22,556	22,669	22,782	22,896	23,010	23,125	23,241
受水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬品費	711	830	714	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720
動力費	28,183	25,068	22,047	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
修繕費	14,031	7,817	10,470	11,000	11,110	11,221	11,333	11,446	11,560	11,676	11,793	11,911	12,030	12,150	12,272
減価償却費	120,467	130,273	131,579	207,221	207,956	193,977	193,361	195,903	199,197	201,602	203,555	199,900	195,568	195,235	195,014
支払利息	33,829	32,569	29,570	33,562	29,365	25,845	25,679	25,615	25,830	25,129	24,408	23,782	22,606	22,977	22,628
その他上水道費用 旧簡易水道運営費 (人件費含む)	27,452	17,764	47,442	47,300	35,300	42,000	41,000	36,000	30,800	27,300	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
小計	246,334	235,809	263,538	386,903	371,726	361,214	359,721	357,490	356,091	354,591	355,120	351,138	345,931	346,272	346,008
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	246,334	235,809	263,538	386,903	371,726	361,214	359,721	357,490	356,091	354,591	355,120	351,138	345,931	346,272	346,008
給水収益(千円)	267,147	267,298	269,784	321,981	319,426	316,868	313,499	310,484	321,445	320,082	316,916	313,772	324,613	323,667	320,785
有収水量(m3/年)	1,912,240	1,910,490	1,927,850	2,299,865	2,281,615	2,263,344	2,239,275	2,217,740	2,201,680	2,192,340	2,170,655	2,149,120	2,135,615	2,129,388	2,110,430
給水原価(円/m3)	113.60	108.21	121.61	144.99	139.45	137.48	139.45	140.52	141.56	141.62	143.29	143.49	142.97	144.14	145.34
供給単価(円/m3)	139.70	139.91	139.94	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	146.00	146.00	146.00	146.00	152.00	152.00	152.00